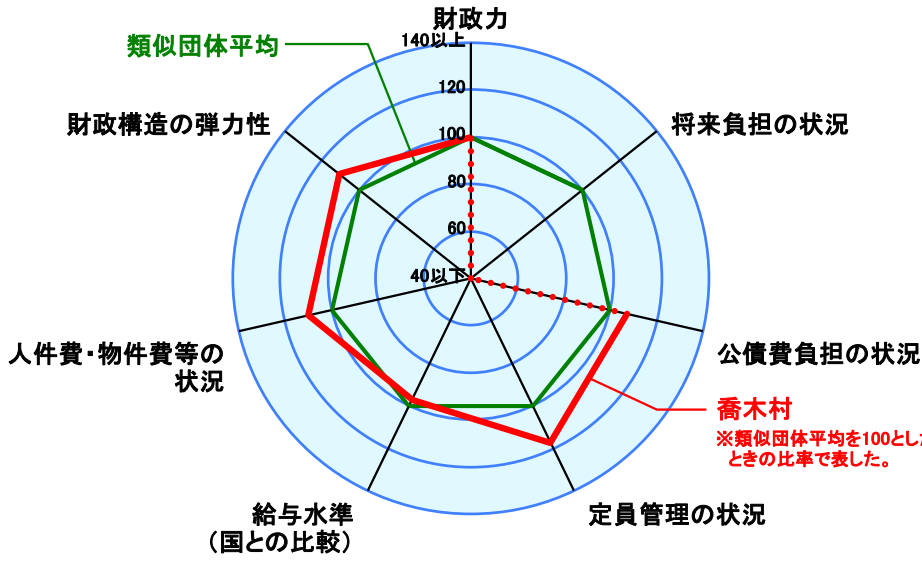
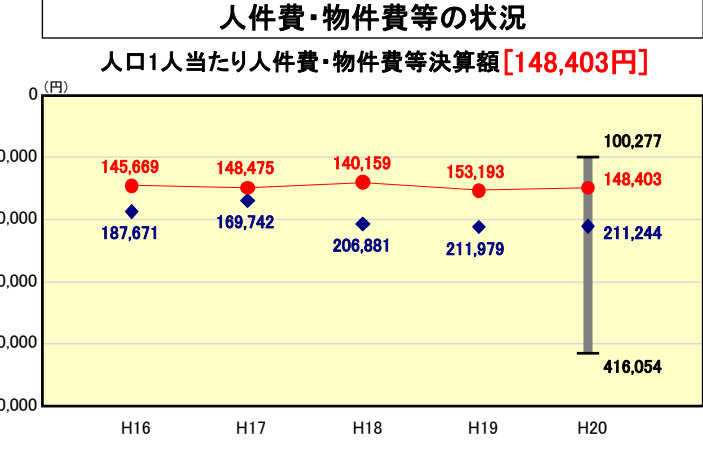
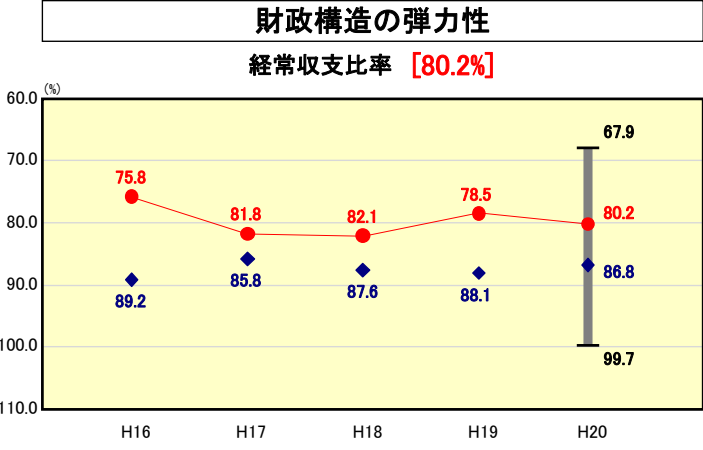
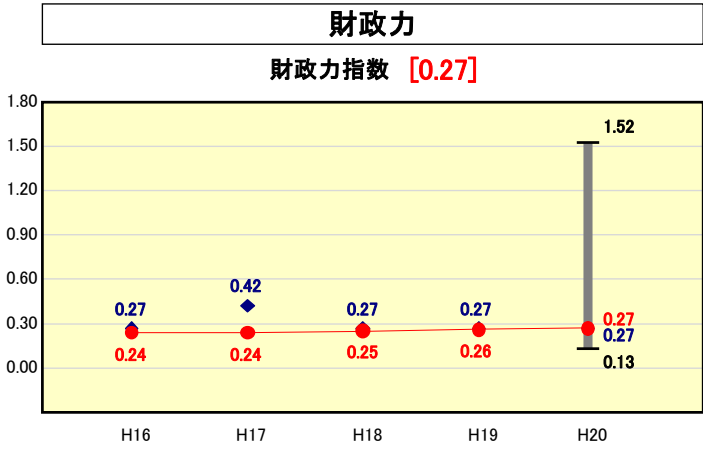


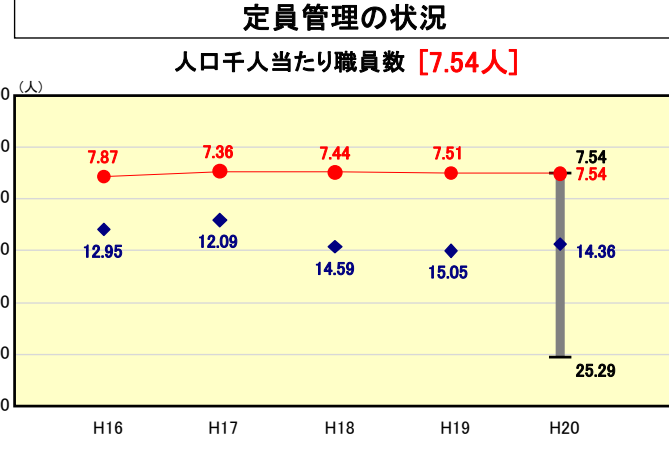
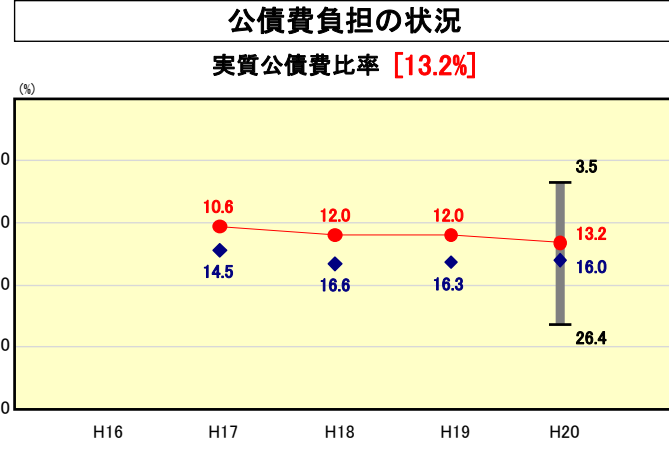
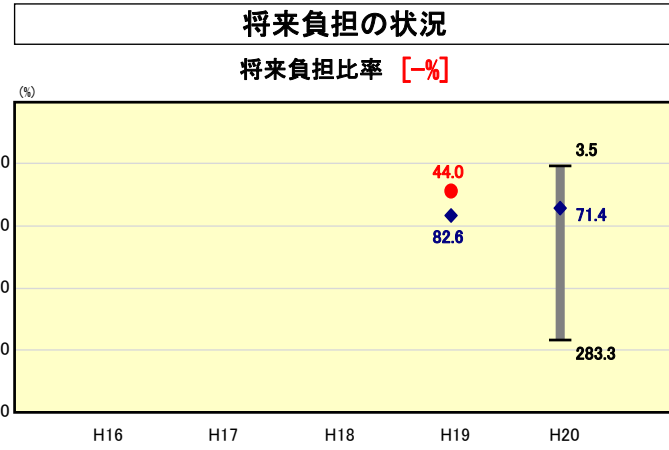
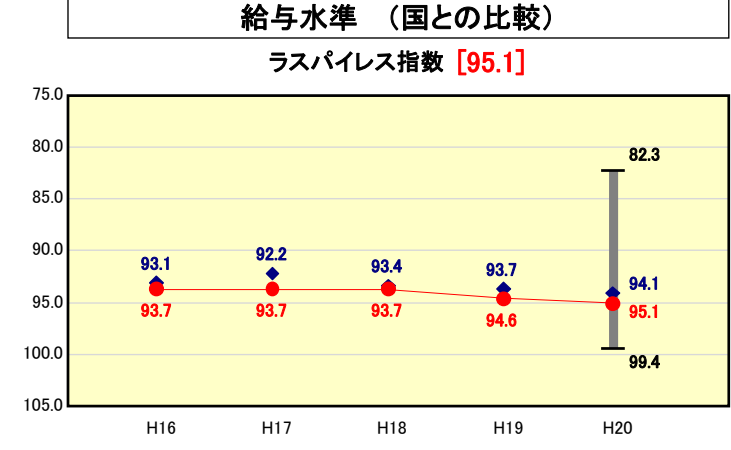
市町村財政比較分析表(平成20年度普通会計決算)

● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値
T 類似団体内の最大値及び最小値

人口	6,897	人(H21.3.31現在)
面積	66.62	km ²
標準財政規模	2,307,143	千円
歳入総額	3,304,086	千円
歳出総額	3,059,700	千円
実質収支	126,698	千円



※類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。
※平成21年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。
※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。



※人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし 人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

分析欄

財政力指数[0.27]
19年度に比べ0.01ポイント向上し、0.27となり類似団体平均値であるが、村内に大規模な法人事業所がないことや高齢化率(29.77% 21年3月現在)が高いことなどから全国平均及び県内平均より大きく下回っている。今後も第4次総合振興計画に沿った施策に取り組むため、税収納率の向上対策等により自主財源確保に努めて限られた財源の中で充実したサービス提供に努める。

経常収支比率[80.2%]
19年度に比べ1.7%上昇し80.2%となっている。19年度は大型事業(次世代型情報通信基盤事業)があったが、今後はこの水準を維持できるよう事務事業の見直し、組織の簡素合理化を行い行財政改革の取り組みを通じて義務的経費の削減を行っていく。

人口1人当たり人件費・物件費等決算額[148,403円]
類似団体内では14位となっているが、人口規模が小さいことから全国平均及び県内平均を上回っている。今後は行財政改革の実施により、事務事業の見直し、組織の機構改革、職員採用の抑制等により歳出の縮減を図っていく。

ラスパイレス指数[95.1]
全国町村平均を1ポイント上回っている。新規職員採用の抑制には努めているが、今後も各種手当ての見直しを行い給与の適正化に一層努めていく。

実質公債費比率[13.2%]
村営水道会計が平成19年度から21年度の3ヶ年において、補償金免除繰上償還を実施し公債費負担の軽減を図るとともに、新規起債発行を精査選択し現在の水準から低減に努めていく。

人口千人当たり職員数[7.54人]
類似団体ではもっとも少ない数値となっているが、人口規模が小さいことから全国平均を上回っている。今後は、民間活力の導入も視野に入れ少ない職員でも住民サービスが向上するよう組織改革を行っていく。

将来負担比率[-%]
充当可能財源等が、将来負担額を上回っている。